

## ケーススタディ：社団法人 千葉県産業廃棄物協会

「MapXtreme」を用い、協会会員事業者の情報を、地図からも、住所からも簡単に検索可能なシステムを開発

MapInfo.



「将来的には、“適正処理推進MAP”を大規模災害時に発生する大量の廃棄物処理にも即座に対応できるシステムにしたい。」

武元 直樹 氏  
社団法人 千葉県産業廃棄物協会

社団法人 千葉県産業廃棄物協会は、地域住民や会員事業者に対し、産業廃棄物の“適正処理推進活動”について、Webサイトを通じて広く情報を発信しています。その活動の一環で今回、『MapXtreme .NET版』を利用し、MapInfo製品の代理店であり、ソフトウェア開発会社である株式会社プラスミックスが開発/納入した“適正処理推進MAP”は、産業廃棄物処理事業者、運搬事業者など、各会員事業者の取扱い品目や、処理能力、連絡先などの情報と“地図”を連動したWeb検索システムです。“適正処理推進MAP”は、取扱い品目などを選択すると、地図上に該当する会員事業者の所在地が表示され、さらに会員事業者の詳細情報へとリンクしています。検索方法は他にも、地図からの検索、住所からの検索も可能です。

●千葉県産業廃棄物協会“適正処理推進MAP”  
<http://www.chiba-sanpai.or.jp/tekisei/map.aspx>

千葉市中央区にある 社団法人 千葉県産業廃棄物協会は、昭和53年12月に創立、翌年10月に全国で2番目の公益法人として、社団法人化されました。

産業廃棄物協会は、各都道府県に設置され、廃棄物排出事業者、運搬事業者、処理事業者などを各都道府県ごとに支援しています。近年、産業廃棄物が多種多様化し、さらに地球環境保護の観点から、様々な規制が設けられています。そうした時代背景のなか、産業廃棄物協会では、産業廃棄物を扱う会員事業者に対して最新情報（法律や制度など）を発信し、さらに、会員事業者向けの講習会の実施、様々な支援活動を行うことで、適正な廃棄物処理が行われるように活動しています。また、地域住民に対しても、広く情報を公開することで、産業廃棄物処理について正しい理解促進と、透明性をPRしています。

### 課題

日本国内では、廃棄物処理法により産業廃棄物を処理するまでの過程において、排出事業者が、運搬事業者、処理事業者など最終的に処理されるまでに複数の企業と個別に契約書を交わし、また「マニュフェスト」と呼ばれる産業廃棄物が次の業者に引き継がれたことを証明する伝票の使用を義務付けられています。

千葉県内にある産業廃棄物協会に加入している会員事業者だけでも470社を越え、さらに、各会員事業者によって扱える産業廃棄物が異なったり、処理/運搬能力が異なったりと、産業廃棄物を処理したい排出事業者が、実際に処理を行う際には、このような複雑な状況を把握して個別に各会員事業者と契約を交わす必要があります。また、もう一つの重要な要素として、運搬する距離、位置関係によって、コストも異なってくるため、排出事業者にとっては、できる限り近くにある会員事業者を選定したいというニーズがあります。このような状況は、同一県内だけでなく、他県から千葉県内の事業者へ依頼される場合にも発生します。

千葉県産業廃棄物協会では、排出事業者から「どこに、どういった事業者があるのか教えて欲しい」という問合せが多く、その都度担当者が、該当する会員事業者を調べ、該当する会員事業者のリスト抽出し“口頭”または“FAX”で対応していました。

### ソリューション

同協会は、地域住民への産業廃棄物処理に関する理解促進と情報発信のために、2006年3月末にホームページをリニューアルしました。

担当したMapInfo社製品の代理店で、ソフトウェア開発会社である株式会社プラスミックス（本社：千葉市中央区）は、同協会から、会員事業者のデータベースと詳細な地図を連動させ、さらに千葉県内外の排出事業者が、会員事業者へ依頼する際に重要な位置関係なども簡単に把握できるようなシステムの開発を依頼されました。

システムの開発依頼を受けたのが、2005年11月。それから仕様を検討しベータ版を作成するだけでも、ホームページ公開の3月末完成という納期は非常に短い時間でした。さらに、全体的な予算も限られたなかでの開発となつたため、その厳しい条件を満たすことのできるソリューションとして、MapInfo社製『MapXtreme .NET版』が選定されました。

『MapXtreme .NET版』は、低コストかつ、今回の依頼内容に十分対応でき、拡張性もありました。さらに、デザインサンプルが豊富なため、開発期間を短縮することが可能となりました。

完成した“適正処理推進MAP”は、16の取扱い品目の区分や、地域区分などを、区分ごとに検索し、位置を地図上で簡単に確認することができます。また地図上に表示された会員事業者の取扱い品目や処理能力、連絡先、企業のコメントなどを掲載したページともリンクし、簡単に情報を取得することが可能なWebサイトで閲覧できるシステムです。

## 地域住民に対しても情報公開を促進できる。 “適正処理推進MAP”で問合せに対する対応作業を大幅に軽減

### メリット

同協会 係長 武元 直樹 氏は、「“適正処理推進MAP”によって、産業廃棄物排出事業者から日々寄せられる問合せに対して、その場でホームページの画面をお互いに確認しながら情報を簡単に共有することができ、対応時間を大幅に軽減することができました。さらに、同協会の対応時間外においても、排出事業者が、ホームページでいつでも欲しい情報を入手できるようになりました。また、地域住民も、会員事業者についての詳細な情報を地図と合わせて確認できるようになり、近隣に住む住民にとっては、少しでも透明性のある情報提供ができるようになった」と話しています。

“適正処理推進”的活動は、他の都道府県にある産業廃棄物協会においても同様に推進されている活動です。他の協会は、リストだけ表示しているものや、住所から会員事業者のリストのみを検索できるものなど、テキストを中心とした今までの検索方法が主流でした。

今回同協会が公開した“適正処理推進MAP”は、全国でもはじめての取り組みとなり、他の都道府県の産業廃棄物協会からの評価も非常に高いと、武元氏は話しています。

### 今後の展開

現在、千葉県と千葉県産業廃棄物協会の間で、大規模災害時に発生する大量の廃棄物に関する対応について、長期的な計画として検討しています。

すでに千葉県産業廃棄物協会と千葉県は、大規模災害における廃棄物処理の協力体制について協定を交わしており、実際に災害が発生した場合においても、その対応が可能な体制を構築しています。

しかしながら、実際に大規模災害が発生した場合には、被害の大きい地域での対応は事实上難しく、被害の小さい地域へ依頼しなければなりません。千葉県内だけでも470社の会員事業者があり、また処理できる廃棄物の種類や、対応できる体制も異なります。さらに、千葉県全域に会員事業者が点在しているため、それら全てを“人”が把握することは不可能です。

そうした場合においても、今回の“適正処理推進MAP”システムのように、簡単に会員事業者の地図上での位置関係と処理項目が検索できるシステムは有効に活用できるのではないかと、武元氏は話しています。

同協会では、今後、そうした事態にも対応できる総合的なシステムへとバージョンアップを検討しています。

